

2009年8月27日

経済産業省東北経済産業局
局長 数井 寛 様

北海道生活協同組合連合会	会長理事	麻田 信二
青森県生活協同組合連合会	会長理事	井筒 智義
秋田県生活協同組合連合会	会長理事	大川 功
岩手県生活協同組合連合会	会長理事	加藤 善正
宮城県生活協同組合連合会	会長理事	齋藤 昭子
山形県生活協同組合連合会	会長理事	岩本 鉄矢
福島県生活協同組合連合会	会 長	熊谷 純一

(公印省略)

原油の価格抑制対策と家庭用灯油に関する要請書

貴職におかれましては益々ご清栄にてご活躍のこととお慶びを申し上げます。
また日頃より生活協同組合の事業・運営にご協力をいただき心より御礼を申し上げます。

早速ですが、2009年の国際的な金融の危機をきっかけに適正な価格に戻りほっとしていた原油価格は、このところ1バレル70ドル前後の高値安定となり憂慮すべき状況となっております。マスコミは「実需なき高騰」と報じ、元売りも「原油が金融商品化している」と断じていて、ここ1両年と同様に原油先物市場に投機資金が過大に流入しているものと判断されます。

貴省は2008年度版エネルギー白書で「原油は世界的な実需では妥当な価格は概ね50ドル」と解析されていますが、実体経済が変調をきたしている中で原油価格がその1.4倍の高値をつけているのは異常です。この価格では世界中の生活と産業に多大な影響を及ぼすばかりか、ダメージを受けている実体経済の回復を遅らせる要因となります。

原油価格高騰の影響を受けて生協の夏灯油価格も値上げをせざる得ない状況です。北海道・東北地方は秋冬の生活の準備が始まり灯油の価格が話題になり始めています。昨年からの不況の影響を受け、北海道、東北のくらしや地域経済は一段と厳しさを増しており、今の状態ではまた先行きが憂慮されます。貴省を中心に国が下記の対策をすみやかに執行されますよう強く要望します。

記

- 1、原油価格の高騰を抑制して適正価格にとどめるには、消費国や産油国が協調して需給を反映した市場価格に是正することが必要です。その点で国・貴省の責務は大きいと思われまます。原油価格高騰に対して、国は産油・消費各国と連携し、不透明な価格形成を排し、適正な価格形成がされるように、国際的リーダーシップを取ってください。
- 2、石油元売りは需給環境に対応し精製利益を守るために製油所稼働率を70%台まで絞っています。このことから国内の石油製品価格は引き締まっています。
原油の高騰に便乗して石油製品価格が高騰しないように対策され、監視を強化されるよう要望します。
- 3、国民が安心できるように、原油高騰の抑制対策や国内市場への対策について適宜公表されるよう要望します。

以上